

一般質問

市政のしるし

この定例会では、12月5日から7日までの3日間で、18名が登壇し、42項目にわたり、市政全般についてたまたま一般質問が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

質問項目（発言順）		（※）：掲載した項目
渡邊	※1 5歳児健診について	〇
白土	※2 聴覚に障がいを持っている方について	〇
	※3 日本女性会議刈谷大会について	〇
	※1 美恵子 議員	
	※2 チャイルドファースト社会の構築について	〇
	※3 糖尿病予防について	〇
神谷	※1 依佐美地区工業団地の整備について	〇
	※2 南北縦貫道路について	〇
	※3 重度の障害者の支援について	〇
稲垣	※1 依佐美地区拡大市街地整備について	〇
	※2 地域方向上に向けた市民交流活動拠点施設のあり方について	〇
蜂須賀	※1 生活保護基準の見直しについて	〇
	※2 多文化共生社会について	〇
	※3 刈谷市の子どもたちが芸術・文化に親しむための取組について	〇
山本	※1 シモ子 議員	
	※2 市民への住宅リフォーム助成の実施について	〇
	※3 誰もが安心して利用できる児童保育（児童クラブ）の運営について	〇
加藤	※1 幼稚園・小中学校の給食費無料化について	〇
	※2 賢次 議員	
	※3 公用車について	〇
加藤	※1 市民館・集会所について	〇
	※2 市民農園について	〇
	※3 基金について	〇
清水	※1 刈谷市公共施設等総合管理計画について	〇
	※2 俊安 議員	
	※3 刈谷依佐美地区工業団地開発について	〇
野村	※1 武文 議員	
	※2 家族農業と農業の再生について	〇
	※3 大人と子どもたちの教育について	〇
外山	※1 刈谷城築城の白紙撤回について	〇
	※2 鉾一 議員	
	※3 刈谷市国際化・多文化共生の現状と今後の取り組みについて	〇

すべての質問・答弁がホームページから映像でご覧になれます。「刈谷市議会」で検索し、「議会映像を見る」をクリックしてください。

渡邊 妙美 議員
就学前の発達支援、早期療育へとつながる5歳児健診の実施を—
—他の自治体を参考に本市の状況に合った実施方法を検討したい—

（主な答弁者・・・次世代育成部長）

〇 刈谷市として5歳児健診の必要性をどう考えているか。
答 就学前に保護者にお子さんの発達について認識してもらえたとともに、軽度発達障害などの疑いがある場合には支援などにつながるきつかけとあり、お子さんや保護者の不安などを軽減できると考える。また、視覚や聴覚の発達についても確認する機会になると考える。

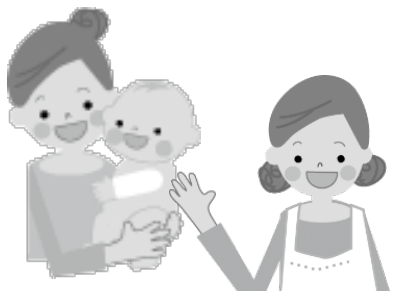
〇 5歳児健診を実施する考
答 5歳児健診では見つけれ

白土 美恵子 議員
産後うつ予防に役立つ産後ケア事業の実施を—
—関係機関との調整も含め、事業実施に向け検討する—

（主な答弁者・・・次世代育成部長）

〇 子育て中の母親の孤立を防ぐための「育児ママ訪問サポート事業」の課題は。
答 訪問員がボランティアであるため、サポートの時間が日中に限られること、人材などの調整が必要なこと、出産直後の利用が難しいことなどがあ

〇 以前から産後ケア事業を実施するよう要望してきている。本事業に対する見解は。
答 産後うつ予防や乳児への虐待予防を図るとともに、専門職からの生活面などの育児指導を受けることにより、適切な技術の習得にもつながるため、母親とその家族を支援する有効



子育て中のママをサポートします！

神谷 昌宏 議員
南北縦貫道路未着手整備区間の整備を—
—現在事業中の道路整備による交通量の変化を見極め検討する—

（主な答弁者・・・都市政策部長）

〇 井ヶ谷町から小垣江町まで南北に結ぶ南北縦貫道路の現在の整備状況は。
答 主要地方道名古屋岡崎線（井ヶ谷町地内から国道1号の今川町交差点を結ぶ、延長約3,200メートルの市道01-4号

加藤 廣行 議員
土地開発基金の現状を踏まえ、廃止に向けた検討を—
—長期にわたり活用実績がないため、廃止に向けた検討をする—

（主な答弁者・・・企画財政部長）

〇 土地開発基金の活用実績は。
答 公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図ることである。

〇 土地開発基金の活用実績は。
答 直近では、平成22年度に現在の市民交流センター駐車場の一部である社会教育施設等駐車場用地の取得のため、約4,

清水 俊安 議員
刈谷依佐美地区工業団地開発に伴い、働く人材の確保支援を—
—企業が置かれた状況や要望を把握し、各種支援を的確に行う—

（主な答弁者・・・産業環境部長）

〇 開発区域は、依佐美中学校の通学路になっている。造成工事中の安全対策は。
答 生徒の安全確保のため、交通誘導員を配置するなど安全対策の徹底を企業庁に要請する。

〇 2期開発区域の検討に当たり実施している地権者アンケートの内容と活用方法は。
答 所有する農地などの売却について伺うものであり、結果を踏まえ速やかに2期開発区域

野村 武文 議員
家族農業を守る施策を—
—大切な農業者であるので支援を行っていく—

（主な答弁者・・・産業環境部長）

〇 農業経営体のうち本市の家族農業の割合は99%である。国は家族農業者に対して、切り捨てばかりに力を注いでいるが、家族農業の振興についてどう考えているか。
答 家族農業者は、大切な農

鈴木 浩二 議員
地域活動を支える「元気な地域応援交付金」活用活性化を—
—地域の皆様が利用しやすい制度となるよう改善していく—

（主な答弁者・・・市民活動部長）

〇 元気な地域応援交付金は、地域主体の事業に対する支援制度である。本交付金は、地域の絆を深め、地域力向上につなげるものだが、過去5年間の利用実績が年平均6.5件であり、豊田市の同様な補助事業と比べて利用が少ない。両市の違いは。
答 ①本市は1地区につき50万円を交付上限とし、交付率は対象経費の10割だが、豊田市は1団体につき100万円以内で、

加藤 賢次 議員
車の市「刈谷」として、しっかりとした公用車の研究を—
—動向について情報収集し、活用に向けて研究していく—

（主な答弁者・・・企画財政部長）

〇 エコの視点は大切である。本市の低公害車の保有台数は。
答 本市が保有している公用車207台のうち、ハイブリッド車は16台、天然ガス車は4台、電気自動車は1台、燃料電池自動車は1台である。

〇 バッテリー搭載車の災害時の活用が注目されているが、購入していくべきではないか。
答 今後、ハイブリッド車の更新や新規購入の際には、コンセントが標準装備されている車の導入を検討していく。



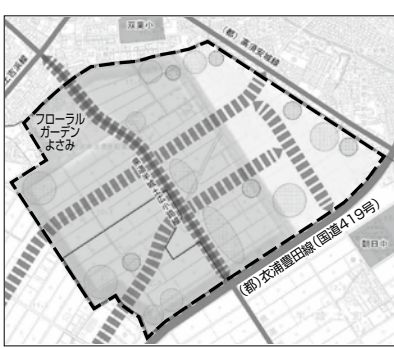
燃料電池自動車

ついで、必要性を含めて調査検討することだが、いつ決断をするのか。
答 将来の人口、産業活動の状況も含めた社会情勢の変化に

稲垣 雅弘 議員
依佐美地区拡大市街地周辺における交通体系の整備を—
—様々な意見を踏まえ、整備方針を策定していく—

（主な答弁者・・・都市政策部長）

〇 依佐美地区において工業団地工事の造成工事が開始される。1期では、開発区域を南北に通る市道02-31号線と県道半城土広小路線が交差する庚申塚交差点の改良などが行われる。これは通学路にもなっているが、通学路の安全対策は。
答 北側の片側歩道である県道半城土広小路線を拡幅し、南側にも3.5メートルの歩道の整備を愛知県とともに進めていく。



依佐美地区全体構想図

蜂須賀 信明 議員
子どもたちが個性豊かに生きる力を育む学校づくりを—
—児童生徒が様々な面で認められる学校づくりに今後努める—

（主な答弁者・・・教育部長）

〇 小中学校音楽会や部活動などを通じて子どもたちがどのような感想を持っているのか。
答 生徒たちの感想からは、芸術・文化に親しむだけではなく、一つのこと仲間とともに取り組み、最後までやり切ることで自分自身の成長を感じている様子がわかる。

〇 子どもたちが芸術・文化に親しむための取り組みについて、今後の考えは。
答 小中学校での取り組みや市民に成果を披露する取り組みは、児童生徒が文化・芸術に関する幅広い知識や技術、感性や表現力を学校生活の中で身につけ、それを認めてもらい、自信を深める取り組みとして定着しており、本市が目指す児童生徒の自己肯定感や自己有用感を育むための一助となっている。児童生徒が様々な面で認められる学校づくりに今後も努めていく。

山本 シモ子 議員
住宅リフォーム助成制度を創設し、地域経済の活性化を—
—市民の生命や財産を守るため、住宅耐震化を優先的に実施する—

（主な答弁者・・・建設部長）

〇 国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用



家族農業者を応援します！

外山 鉾一 議員
国際化・多文化共生を進め、外国人が暮らしやすい環境を—
—「共生の地域づくり発展プロジェクト」に取り組んでいく—

（主な答弁者・・・市民活動部長）

〇 本市は外国人が市内に分散して住む「散在都市」であるが、特徴のある取り組みは。
答 今年度から国籍ごとの仲間づくりを目指している。

〇 外国人の多くは「言葉の壁」「制度・文化の壁」などに直面しながら日本の習慣や社会システムで生活しているが、外国人相談窓口の現状は。
答 4人の職員で5か国語に対応している。その他の言語は翻訳機器などの導入を検討している。

〇 各種届出の多言語対応は。
答 住民票、母子手帳、介護保険等は多言語で対応し、窓口



多様な人々が集まって楽しむコミュニティガーデン

鈴木 浩二 議員
地域活動を支える「元気な地域応援交付金」活用活性化を—
—地域の皆様が利用しやすい制度となるよう改善していく—

（主な答弁者・・・市民活動部長）

〇 補助率が9割である。②本市の補助対象は自治会等だが、豊田市は5人以上の団体である。③本市は、豊田市と違い、住民会議の開催を申請条件としている。以上が主な相違点である。

〇 補助対象の見直しも含め、自治会等が交付金を申請する際の負担を減らすべきと考えますが、今後の方針は。
答 他市の事例や本市の自治会等の御意見を参考に改善する。